

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	936 防災関係経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目	153	防災対策経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	防災関係経費
担当部課	コード	600100		担当者氏名
	名称	島ヶ原支所総務振興課		
		連絡先	59 - 2053 (内線)	11

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	地区の住民	※対象件数
成果(どうする)	災害時に正確な情報を確実に伝達することにより、迅速に避難行動が取れるようになる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市庁舎管理規則	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業内容	防災行政無線(移動系)の保守点検 戸別受信機の修理	
社会情勢の変化等	戸別受信機の不具合による問い合わせが急増しており、災害時においても対応できるよう適正な修繕を行なっている。 また災害時に備え、備蓄資材等の充実に努めている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	中部電子エンジニアリング(株)・中央電子光学(株)
2 配置人員	1人
3 年間運営費	1,413 千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
防災行政無線(移動系)の保守点検	目標	日	2	2	2	2
	実績	日	2	2		
戸別受信機修理件数	目標	件	2	2	10	3
	実績	件	6	25		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
戸別受信機修理件数		受信機を適正に管理する	件	目標	2	2	10
				実績	6	25	3
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,413	1,413	1,536	1,842				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	1,413	1,413	1,536	1,842				
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	720	720	720	
フルコスト(A)+(B)	2,133	2,133	2,256	2,562				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 阪神淡路級の大規模災害発生を想定した場合、無線以外の電波利用による避難勧告等の情報伝達は難しいと思われる。	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
効率性	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	予算の繰越の有無 無	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
他	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。	
効率	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	移動系防災無線においても本庁一括での保守管理することで効率性が高められる。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 問題点など調整しなければならない事項が多いため。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	増永 由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 災害時に正確な情報を確実に伝達することにより、迅速に非難行動が取れるよう、引き続き保守点検を行う。
現時点における課題、その他	個別受信機の不具合による問い合わせが急増していることから、災害時において対応できるよう適正な修繕を行っている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	デジタル化に伴い、個別受信機に移行できるよう検討し、災害時に備えと共に備蓄資材等の充実に努める。